

〔研究ノート〕

スティーヴン・J・シャインバーグの全国市民連盟観

伊藤 健市

はじめに

スティーヴン・J・シャインバーグ (Stephen J. Scheinberg) は、*Employers and Reformers: The Development of Corporation Labor Policy, 1900-1940* (Garland Publishing, Inc., 1986.) のなかで、ヴェルナー・ゾムバルト (Werner Sombart) の「アメリカにはなぜ社会主義が根付かなかったのか」との挑発的な問題提起に対し、彼なりの解答を提示する研究に取り組んだ。シャインバーグは、このゾムバルトの問いに、「なぜアメリカの資本主義は、社会変革を求める急進派勢力に立ち向かう際に、かくも成功したのかを理解する」という方向からアプローチした。

その際、シャインバーグは経営者 (employer) に視点を定めた。彼によると、当時の経営者は、自分たち固有のイデオロギーの虜になってしまうのではなく、そうしたイデオロギーを時代に順応させようとする能力を有していた。とりわけ大企業経営者のなかに、彼は当時の経営者像の典型をみた。当時の大企業は、経済面で有するその重要性のゆえのみならず、その財務諸表が語るよりも幅広い文脈のなかで労働問題を検討するよう経営陣を強要していたがゆえに、労使関係問題で指導力を発揮することができ、こうしたことから彼の分析にとって最適のターゲットとなった。この点では、大企業経営者は階級間の敵対関係を橋渡しする方法を模索していた政界の指導層とも展望を共有していた。

この両者を結びつけ、そこに労働組合の幹部を取り込んで、これら三者からなる鼎立構造をもって発足したのが全国市民連盟 (National Civic Federation) であった。シャインバーグがまず最初に分析対象としたのが同連盟であったのは当然の成り行きであった。

以下が *Employers and Reformers* の章別編成である。

第1章 産業における絶対専制主義の時代

第2章 より進化した保守主義：マーク・ハナと全国市民連盟

第3章 産業における進歩主義：福利厚生施策設置運動

- 第4章 セオドア・ローズヴェルトと労働に対する公正な扱い
- 第5章 労働, 資本, 帝国
- 第6章 資本家と改革者
- 第7章 従業員代表制: 民主主義の幻影
- 第8章 産業秩序の再構築
- 第9章 ハーバート・フーヴァー: 労働組合のオルグ
- 第10章 労使関係ネットワーク
- 第11章 組合主義への転換

第2章では、経営者・政治家という2つの顔をもつマーカス・アロンゾ・ハナ (Marcus Alonzo Hanna, 以下マーク・ハナあるいは単にハナ) が一方の主役として登場する。もう一方の主役が全国市民連盟である。なお、本文の引用のなかで、*Employers and Reformers*からのものは () 内に原著のページ数を記すことにする。

マーク・ハナの労使関係観

全国市民連盟の前身であるシカゴ市民連盟 (Civic Federation of Chicago) が組織される発端の1つが、1894年に発生したプルマン・ストライキであった。当時の思潮は、このストライキをどのように捉えていたのか。シャインバーグは二人の見解を取り上げる。その一人で、改革派を代表する隣保事業家のグラハム・テイラー (Graham Taylor) にとっては、「破裂している爆弾の閃光」(Graham Taylor, *Pioneering on Social Frontiers* (Chicago: University of Chicago Press, 1930), p. 111) として新たな労使関係の到来を予感させる出来事であったし、急進派を代表する論者のヘンリー・デマレスト・ロイド (Henry Demarest Lloyd) にとっては、「支配階級の自暴自棄の前兆となるのを希望」(Care Lloyd, *Henry Demarest Lloyd* (New York: G. P. Putnam's, 1912), pp. 145-46.) させる出来事であった。

シャインバーグは、後に全国市民連盟の会長職に就くマーク・ハナがクリーヴランドの市民で構成されるユニオン・クラブ (Union Club) で、プルマン・ストライキの当事者——というよりもその元凶——の一人であったジョージ・プルマン (George Pullman) を「自分の労働者と折り合おうとしない大馬鹿者だ」(Thomas Beer, *Hanna* (New York: Alfred A. Knopf, 1929), pp. 133, 217.) と酷評したことを取り上げ、当時にあっては異質な労使関係観をもつハナからこの章を書き起こしている。思慮深い保守主義者とシャインバーグが評価するハナは、プルマン・ストライキが招来した当時の状況を「アメリカの資本主義にとっては、新しい戦略を採択するか、そうでなければ何倍ものひどい罰を受ける」(p.24.) 苦境をもたらす事態とみていた。

ところで、ホーマー・ダヴェンポート（Homer Davenport）の風刺漫画——「ドルマーク柄のスーツを着た巨大なモンスターが、巨大な葉巻を咥え、その足で女性と子どもを踏みつけ、その目の玉を眼窩から飛び出させ、その骸骨を悶え苦しませている」画——が象徴するように、ハナは「偏狭な政治陰謀家、特殊権益の支配者」（p.24.）とみられていたが、シャインバーグは当時のジャーナリストで鋭い政治評論家であったムラト・ホールステッド（Murat Halstead）の「金銭尽くの動機だけをこの人物の属性とするのは一種の愚かな中傷である」（Murat Halstead, “Marcus A. Hanna,” *Review of Reviews*, XIV (October 6, 1896), 421-26.）との言葉を引用しつつ、「労働組合が来たるべき時代で演じることができる重要かつ効果的な役割を理解できた最初の経営者の一人」（p.24.）と評価している。

この評価を跡づけるべく、シャインバーグはハナของบริษัท——ローデス社（Rhodes & Co.）——が遭遇した1873年のアメリカ炭鉱夫全国協会（Miners’ National Association of America）の争議でのハナの一連の行動を明確にした上で、「アメリカの労働者は、マーク・ハナほど言行一致した友人をこれまでもった例はない。産業界にいる大衆は彼に恩義がある」（Andrew Roy, *A History of the Coal Miners of the United States* (Columbus, Ohio, 1907), p. 157.）とのアンドリュー・ロイ（Andrew Roy）の評価を傍証として取り上げている。

「労働者に対する経営者の態度の変化が、労働平和（labor peace）の達成に何よりも必要な事項と信じていた」（p.28.）ハナは、「同時代の経営者に、より高所からの大局観に立ち、偏見を捨て、労働運動とコミュニケーションをとるよう頼んだ」（p.28.）。そこでは、「労働者が協約の口火を切れるとは信じてなかった」（p.28.）ことから、「労使が新しい関係を始める際の責任は、コミュニティで真の力を行使する者の掌中」（Marcus A. Hanna, “Industrial Conciliation and Arbitration,” *The Annals*, XX (July-Dec., 1902), 21-26.）にあるとし、経営者が先陣を切るべきだとハナが考えていた点をシャインバーグは指摘している。ただし、ハナが1874年に遭遇したストライキで経験したことに目を向け、「新しい関係が始まる前に、協約に関わる当事者のそれぞれが組織されていなければならなかった」（p.29.）点と、さらには「調停と仲裁が、少なくとも自身の見地からすれば、労働問題を解決するための最も効果的な手段であったこと」（p.29.）を学んでいた点を忘れてはならないと指摘している。それというのも、「調停と仲裁の効果は、労使双方の組織に依存していた」（Herbert Croly, *Marcus Alonzo Hanna* (New York: The Macmillan Co., 1912, p.409.）からである。

ハナは、様々な機会を捉えて、「私の計画では、取っ組み合う敵よりも、ある意味最良かつ自身の責任の理解を徹底的に教育されたアメリカ化された組合労働者を、資本家に味方する者として組織化できる」（p.30.）と訴えていた（Marcus A. Hanna, “For Industrial Peace,” *NCF Monthly Review* I (June, 1903), p.7; Marcus A. Hanna, “Industrial Conciliation and Arbitration,” *op.cit.*, pp. 21-26; Marcus A. Hanna, *Mark Hanna: His Book* (Boston: Chapple Publishing Co., 1904), p. 32.）。シャインバーグは、ハナが「労働者階級が企業体制の破壊者にも、

あるいはそうした体制にとって有益なパートナーにもなり得ると信じていた」(p.29.)とし、「企業が、保守的で責任がとれる労働組合主義者とどうにかして連携できれば、企業は今よりも平穏な労働状況を手にするのはもとより、社会主義に対する闘いに際し、その準備を整え、それに対抗できる同盟者を味方にするであろう」(pp.29-30.)と考えていたと指摘している。

しかし、こうしたハナの考えは、彼が全国市民連盟と関係する1901年から1904年という人生の最晩年まで、ほとんどあるいはまったく支持されなかった。シャインバーグは、ハナを認めた左右両極の人物として、進歩的思索家であって彼の伝記作家となったハーバート・クロリー(Herbert Croly)と当時の社会主義思想の代弁者であるオースティン・ルイス(Austin Lewis)に着目している。クロリーは、ハナを「本質的に自由放任的な精神が最もよく体现された人物だが、それにもかかわらず私的な蓄財が公共の福利とますます矛盾するのを認識できなかった人物」とみる一方で、「人となりと経歴は極めて重要な社会的価値を有していたし、それらはハナの政治的・経済的な意見に対抗しようとする者が決して無視してはならないものである」(Herbert Croly, *Marcus Alonzo Hanna*, p. 386.)としていたし、ルイスは「今日に至る強力な資本主義が産み出した最も優れた政治家」(Austin Lewis, *The Rise of the American Proletarian* (Chicago: Charles H. Kerr and Co., 1910), p. 176.)で、敵にすると厄介な人物とみていた。この両者と違い、シャインバーグは、ハナの本当の偉大さは「狭量な企業家として階級意識に訴えようとしないその能力と、アメリカ資本主義の安定性と繁栄が、階級闘争の危機を回避できるであろう労働者との緊張緩和に依存していることを認識するその能力」(p.31.)にあったとみている。この引用の後段の指摘は重要で、1つの論点として、ハナがその企業経営者としての経験のなかで自ら育んだものなのか、あるいはそうした経験の上に全国市民連盟との関係で学んだ何かを付け加えたのかを明らかにしなければならない。

シカゴ市民連盟の限界

5ページ(pp.31-35.)にわたって、シカゴ市民連盟とラルフ・イズリー(Ralph Easley)に関する記述があるが、残念なことに、ことさら取り上げるほどの内容でもない。ただ、シカゴ市民連盟が主催した3度の全国会議に関する記述だけは別である。シャインバーグは、「最初のものは、1898年にニューヨーク市で開催された予備選挙に関するものであった。ここでは革新主義期(Progressive era)の主要な問題の1つに対する懸念を明らかにした。同年末、シカゴ市民連盟はニューヨーク州サラトガ・スプリングスでアメリカの対外政策に関する2度目の会議を開催した。最後に、トラスト問題を議論する3度目の全国大会が1899年9月にシカゴで開催された。大会出席者は、労働組合、大学、商業会議所、同業者団体、農業団体を代表しており、さらに追加の大会出席者が州知事に指名されていた。これら3度の会議は、それぞれが重要であったことはもとより、回を重ねたという意味で重要であった」(pp.34-35.)とし

ている。

全国市民連盟を対象とする研究

*Employers and Reformers*が刊行されたのが1986年（シャインバーグは序文で原稿がそろったのが10年前としているので、研究は1960年代から70年代前半にかけてに行われたと考えるのが至当であろう）。彼の研究に先立って、革新主義期を研究対象とする歴史家が全国市民連盟に視点を当てるようになる。その成果を刊行順に記すと、1956年刊行のゴードン・M・ジェンセン（Gordon M. Jensen）の学位論文“The National Civic Federation: American Business in an Age of Social Change and Social Reform, 1900-1910”（Unpublished Ph.D. dissertation, Princeton University）とマーガリット・グリーン（Marguerite Green）の*The National Civic Federation and the American Labor Movement, 1900-1925*（Washington, D.C.: Catholic University Press）、1963年刊行のガブリエル・コロコ（Gabriel Kolko）の*The Triumph of Conservatism*（New York: The Free Press）、1968年刊行のジェームズ・ワインスタイン（James Weinstein）の*The Corporate Ideal in the Liberal State: 1900-1918*（Boston: Beacon Press）である。

全国市民連盟の重要度を示す指標

以上のような一連の著作で、全国市民連盟が脚光を浴びた理由として、「同連盟の記録が現在入手できるようになり、しかもそれが大量にあるという点である」（p.36.）とのシャインバーグの指摘は、一連の著作が登場する1950年代後半から60年代のアメリカの政界と労働界を取り巻く状況と絡めて解明する必要がある。彼は、ジェンセンの全国市民連盟の会員分類を援用し、「1900年から1916年の間に加入した3,000人の実業界のリーダーの内、471人が全国市民連盟の活動に積極的に関わっていた者と分類されるとした。この中核となるグループは、ほぼすべての主要な産業部門を代表し、その内の247人はニューヨーク証券取引所に上場している企業と関係をもっていた。このグループの内、133社は資本金1,000万ドル以上であり、53社が資本金1億ドル以上であった。『さらに、22人が民間銀行の関係者であった』」（Gordon M. Jensen, “The National Civic Federation,” pp. 55-61.）ことを明らかにしている。それに加えて、「この方法のいろいろと形を変えたものは、統計の枠を越えて、全国市民連盟に積極的に参加した個人にも向けられるべきである」（p.37.）としつつも、具体的にシャインバーグが名前を挙げているのが、ハナ、グローヴァー・クリーヴランド（Grover Cleveland）、セオドア・ローズヴェルト政権の商務・労働長官（Secretary of Commerce and Labor）のオスカー・ストラウス（Oscar Straus）、USスティール社社長のチャールズ・M・シュワブ（Charles M.

Schwab), J・P・モルガン商会の上級パートナーであったジョージ・W・パーキンス (George W. Perkins), 運輸業界の大物で金融業者のオーガスト・ベルモント (August Belmont), アンドリュー・カーネギー (Andrew Carnegie) らでしかなかった (p.37)。残念なことに、労組幹部が誰一人として上がっていないのである。

シャインバーグは取り上げていないが、ジェンセンの学位論文は全国市民連盟に寄付した人物とその額を掲載している。それを、*NCF Review*誌に随時記載されている指導層の名簿と重ね合わせれば、財務面から同連盟の実態を明らかにできる。

全国市民連盟の政策・方針の立案者について

シャインバーグは次に、全国市民連盟の政策・方針へと視点を移し、鋭い指摘を行っている。彼は、「全国市民連盟のようなグループは、実業界にいる会員をその命に従わせることはあまり期待できなかった。さらに、自身の会社に忠義を尽くすためにその時間とエネルギーの大部分を使っている実業家に、その時間とエネルギーを割くよう求めることもできなかった」(p.37.) ことから、「全国市民連盟の政策はラルフ・イーズリーによって策定され、指示された」(p.37.) としている。ラルフに加えて、その妻のガートルード・ビークス・イーズリー (Gertrude Beeks Easley) も全国市民連盟と深く関わっていた。しかし、夫婦の尽力にもかかわらず、ハーヴァード大学学長のチャールズ・エリオット (Charles Eliot) が、1903年に、「全体委員会 (whole committee) は18カ月でわずか3度開かれただけで、各会合への出席者はどの回も多くはなかった」(pp.37-38.) と述べていたように、全国市民連盟がニューヨーク事務所以上には大きくならなかった時代もあった。そのなかで、「一定のレベルの活動が継続されていた唯一の部門は福利厚生部 (Welfare Department) であった」(p.38.) との指摘はその理由について触れられていないものの、筆者の関心からも重要な論点である。

「第一次世界大戦前の数年間に、全国市民連盟の名前とイーズリーの組織化に向けた取り組みは、主要企業のリーダー、労組幹部、さらには政治家に役立つことが理解されるようになった」(p.39.) わけだが、「全国市民連盟自体は、常に、イーズリーと彼の周りにいたひと握りの人間のものであった。その一団は、産業界での改革の普及、組合内での過激派に対抗する活発な運動、種々のより保守的な改革法案に向けたロビー活動を通して、階級闘争の除去に献身する集団であった」(p.39.) との指摘は重要だが、多面的に検討する必要がある。

全国市民連盟と全国製造業者協会

この点を浮き彫りにすべく、シャインバーグは全国市民連盟と全国製造業者協会 (National Association of Manufacturers) を対比する。「全国市民連盟は実業界のエリートを引き付け、

全国製造業者協会は中小規模の会社により強く訴求しようとした」(p.39.)と端的に述べられている両組織の政策・方針——それは互いに対峙するものであった——を明確にすることで、全国市民連盟の存在理由も一定明らかにできる。この点で彼が最初に取り上げたのが両組織のトラスト政策であった。「全国製造業者協会のトラスト政策はどうとでも解釈できるものであった。これは、小規模実業家の実際の立場と大規模実業家の立場との間の一種の緊張と、大企業の成長を模倣しようとする小規模実業家たちの熱望であったかもしれない。全国製造業者協会会長のデイヴィッド・M・パリー(David M. Parry)は、1903年に『産業合同は進歩に合うものであった』と宣言した。しかし、1907年、トラストの力は全国製造業者協会の痛烈な批判を招いた。パリーは、アメリカ産業界の『社会主義化された部分』と彼が呼んだものを攻撃した。巨大企業と労働組合は、巨大かつ圧制的なコンビネーションを生むべく手を組んでいた、とパリーは断言した。『社会主義化された産業界』は『トラストや資本家と労働者のコンビネーションの本拠地』であった」(p.39.)。全国製造業者協会の言う「社会主義化された産業界」とは、大企業経営者(大規模実業家)と労組幹部が全国市民連盟に参集した状態に対する同協会なりの揶揄である。

小規模実業家(中小企業経営者)の利害を代弁する全国製造業者協会は、1903年に、当初の組織目標であった「外国貿易の改善への取り組み」から「労働組合に対する闘争」へと舵を切る。それとともに、「市民産業協会(Citizens' Industrial Association)が全国製造業者協会の庇護の下で創設され、同じくパリーがこの振興組織の会長職を引き受けた。市民産業協会は、多くの既存の反労働組合を表明していた使用者団体を全国組織に連合させ、1903年から1909年まで、二人の著名な労働史家が労働組合主義に対する「経営側の大規模攻撃(Employers' Mass Offensive)」と名付けたものを遂行し」(p.40.)、デイトン、ラシーヌ、バトル・クリークといったアメリカの中型都市から組合主義をほぼ完全に排除するという、かなりの成功を収めた。この引用にある二人の労働史家とは、セリグ・パールマンとフィリップ・タフト(Selig Perlman and Philip Taft)で、「経営側の大規模攻撃」との表現は*History of Labor in the United States, 1896-1932* (New York: The Macmillan Company, 1935)の129ページにある。

こうした事態に警鐘を鳴らしたのが、「パリーとその同僚によって選択されたコースが労資関係(relations between capital and labor)をさらに悪化させるのを恐れた」(p.40.)、『ウォール・ストリート・ジャーナル(Wall Street Journal)』誌であった。同誌は、「多くの経営者は自分たちの側から調停に持ち込むといった姿勢が弱さの表れであると信じており、労働側と交渉する唯一の方法が彼らを可能な限り完全な従属の状態に置いておくものだ」(p.41.)としていたが、全国市民連盟は労働側に譲歩する準備を整えていた。ただし、シャインバーグの「全国市民連盟が組織労働者に限定されたものとはいえ譲歩しようとしていたがゆえに、経営者たちはそこに参加していた。これは全国市民連盟に関与していた実業家のすべてが、その工場で労働組合を受け入れ、団体交渉に応じる用意を整えていたことを意味しなかった。そうした経

営者は、経営者全体のなかでも少数派であったのと同様、全国市民連盟内でも常に少数派であった。基本的な譲歩は、合法的に機能している組織体としてのアメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor) と鉄道友愛会 (Railway Brotherhood) の存在の承認であった」(pp.41-42.)との指摘は重要である。

それに加えて、実業界のリーダーたちが、「アメリカ労働総同盟と種々の鉄道友愛会がアメリカ国民を代表する組織であることを承認」(p.42.)したのは、「アメリカの最も強力な実業界のリーダーによる労働組合主義の是認は労働組合運動の道義的な立場を強くするであろうが、産業平和にいくらかでも寄与するものなら、それは小さくて受容できるリスクであった」(p.42.)からである。しかし、全国市民連盟指導層の一人で、商務・労働長官であったオスカー・ストラウスが、「恒久的なものとしての産業平和は、力に対する恐れに依存するのではなく、善意と平等の権利に依存するのであって、事もあろうに、対等な力関係に依存しなければならない」(National Civic Federation, *Industrial Conciliation, Report of the Proceedings of the Conference Held Under the Auspices of the National Civic Federation, N.Y., Dec. 16th and 17th, 1901* (New York: G. P. Putnam's Sons, 1902), p.4.)と語っていたのを取り上げたシャインバーグは、「善意 (good will)」ではなく「対等な力関係 (equal power)」に力点を置くストラウスの立場から、「保守的な労働運動に依存した全国市民連盟の諸施策は、既存の社会経済学の秩序の枠組みのなかでその要求を抑制する準備を整えた」(p.42.)とすることで、そこに全国市民連盟が抱える一定の限界をみた。

全国市民連盟と労組幹部

次にシャインバーグが視点を合わせたのが、全国市民連盟と労組幹部との関係である。その手始めに、フィリップ・S・フォナー (Philip S. Foner) が全国市民連盟を、「『組合主義を粉砕しようとはしなかったものの、『組合主義を軟弱化し、労働者から活力、闘志、階級意識を奪うことで、労組幹部を経営者と協力させる意識的な計画に陥れようとした』」(Philip S. Foner, *History of the Labor Movement in the United States, Vol. III: The Policies and Practices of the American Federation of Labor, 1900-1909* (New York: International Publishers, 1964), p.61.)と非難していた点を肯定的に取り上げている。全国市民連盟と労組幹部は、「社会主義に対峙し、労働者の戦闘的で階級意識に基づく示威行動に反対した」(p.43.)のである。これを踏まえたシャインバーグの「歴史家の仕事は、……、全国市民連盟をこの時期の労働者階級を利用する洗練された実業家の道具であると『暴く』ことではなかった。問題は、どちらかと言えば、この協調の性格を理解することにあった」(p.43.)との指摘は傾聴に値する。

では、こうした労組幹部——その代表としてシャインバーグがやり玉に挙げるのがアメリカ労働総同盟のサミュエル・ゴンパーズ (Samuel Gompers) ——との協調関係はいかに構築さ

れたのか。シャインバーグは、「アメリカの労働運動における保守主義的傾向は全国市民連盟が創り上げたものではなかった」(p.43.)し、「ゴンパーズは、少なくとも1894年までに、アメリカ労働総同盟が企業の力を認め、その好感を得ようとするシステムのなかで活動しなくてはならないと決めていた」(p.43.)のであって、それが証拠に「ゴンパーズの保守主義、あるいは現実主義は、プルマン・ストライキに巻き込まれ、困窮しているアメリカ鉄道労働組合に対してアメリカ労働総同盟が支援を差し控えるという裁定」(p.43.)を命じていた。また、「1898年のサラトガでの会議で、反併合だが親拡張主義者として話をした。1899年のシカゴでのトラスト会議で、ゴンパーズと衣類製造業労働組合（Garment Workers）の同僚ヘンリー・ホワイト（Henry White）は、感傷的なトラスト反対論者を非難した」(pp.43-44.)。さらにゴンパーズは、「組織労働者は、成長と発展を抑制する、あるいは産業のコンビネーションを破壊しようとする理論家によって提供された多くの万能薬と救済策を懸念をもって試している」(p.44.)と宣言していた。

だが、「ゴンパーズとアメリカ労働総同盟の権力者集団は狡猾な実業家の手先でもその政治上の盟友でもなかった。彼ら労組幹部は、出現しつつあるトラストの力と比較評価することで、自分たちがもつ権力を自分たちで考課していた。彼らはすでに、いくつかの困難な経験の後、巨大企業を急襲することはできないと判断していた。それはさて置き、彼らにとっては、職種別組合の組合員をどのように保護するべきかを決定し、可能であれば企業を無力化することが残っていた。同時に、ゴンパーズはアメリカ労働総同盟の一般組合員のなかにいる社会主義的な思考をもつ勢力の脅威に対抗しなければならなかった」(p.44.)。この長い引用にある「社会主義的な思考をもつ勢力」の存在が、労組幹部が全国市民連盟に接近し、そこで一定の役割を演じるに至る要因だったのは明白である。それゆえ、筆者の関心と絡めれば、全国市民連盟指導層が社会主義をどう見ていたのか、そりわけその権化ともいえる社会党（Socialist Party）や世界産業別労働組合（Industrial Workers of the World）とどう対峙しようとしていたのかという論点が必要となる。

そこでは、「実業家と労組幹部との関係が真の協調ではない」(p.45.)との指摘も十分考えられる。その際考えなければならないのは、「明らかに異なるステータスの人間が互いに関係し合う時に作用する心理的なプレッシャー」(p.45.)である。この点でシャインバーグは、ラルフ・イズリーの「私は、全国市民連盟の委員会にいるすべての労働側メンバーがその視野を広げ、同連盟に属していることでより保守的になったという点を明らかにできたと思う。私は次のような労組幹部を知っている。彼は私に、自分たちの組織のこれこれの解決法が全国市民連盟に加入している幹部を駄目にするとしても提案すべきかどうか、尋ねてくれた……。私たちは、経営者と一般大衆の毅然とした反対にもかかわらず、腕尽くと力と不器用さを通して組織労働者がその現在の地位に到達したことを忘れてはならない。全国市民連盟は、私を知る限り、その問題を解決する際に経営者と一般大衆の優れた知力と教育がもたらす利益を労働者に与える

よう意図されたこの国で最初の運動であった。そして、かくいう問題は、労働者自身のものであったし社会全般のものであった」(p.45.)との発言を示すことで、イーズリーも同様の考えをもっていたことを明らかにしている。

以上を踏まえて、シャインバーグが紹介している、「クローズド・ショップと二次的ボイコットを労働者が活用するのを批判した論文を『インデペンデント (*Independent*)』誌に書いた」(p.45.)、全国織物・服地製造業者協会(National Association of Clothiers)の会長マークス・M・マークス (Marcus M. Marks) とゴンパーズとの論争は興味深い。「ゴンパーズは、『アメリカン・フェデレイションニスト (*American Federationist*)』誌での批判的な論文でマークスに反論し、それを受けてマークスは、アメリカ労働総同盟会長によるこうした攻撃が産業平和の推進におけるゴンパーズの影響力を弱めるであろうと不満を口にした。ゴンパーズはいくぶん痛烈な表現で応じた。クローズド・ショップを求める労働者の希求は、産業平和にとって有害かもしれない、とゴンパーズは述べている。『だが、マークス殿。この事実の背後にあるのは、労働組合は産業平和を求めて結成されていないという事実なのです。組合は自己防衛を目的に組織されるのです——もちろん、可能であれば産業平和がそこに伴います。けれども、産業平和だけでは死んでいるのも同じかもしれません』」(pp.45-46.)とした。だが、「ゴンパーズは、全国市民連盟と共に活動している間も、労働者の本来の目的を見失うことはなかったが、アメリカ労働総同盟が企業社会とかかわっていたことの一般的な影響はアメリカ労働者の保守的傾向を一段と強める結果となった」(p.46.)とのシャインバーグの結論は一考しなければならない。

労組幹部としてゴンパーズの次に簡単に上げられているのが、統一炭鉱労働組合(United Mine Workers)会長のジョン・ミッチェル (John Mitchell) である。彼は、「1902年の瀝青炭ストライキではモルガン財閥とハナの善意を信頼した。それが失敗した時、セオドア・ローズヴェルト (Theodore Roosevelt) の承認を引きつけた礼儀正しきで、それ以降もストライキを継続した。これらの戦術はストライキを崩壊の淵から救ったかもしれないが、自分は自身の組合から喝采を受けることはなかったし、統一炭鉱労働組合の1907年大会で、社会主義者やそれ以外の闘争至上主義者から容赦ない攻撃を受けた」(p.46.)後、全国市民連盟の労働協約部部長 (chairman of the NCF Trade Agreements Department) にほどなく就任した。シャインバーグに言わせると、「ミッチェルの事例は、社会主義者のリーダーと急進的な労働組合がなぜ絶えず全国市民連盟を攻撃していたかを説明」(p.47.)する恰好の材料である。

全国市民連盟と社会主義

好戦的な西部鉱夫連盟 (Western Federation of Miners) は、全国市民連盟に「資本家階級のパテン師 (decoy duck)」というレッテルを貼っていたし、「全国市民連盟を支持することで資本主義に仕えた労組幹部を強く非難した」(p.47.)。また、社会主義者で一流の弁護士であ

ったモリス・ヒルキット（Morris Hillquit）は、「全国市民連盟の政策を労働組合運動にとっての『知らぬ間に作用する毒（insidious poison）』と呼んだ。それは、労働組合運動から『男らしさと好戦的な熱狂』を奪い去り、『労組幹部に催眠術をかけるか、あるいは墮落させ、一般組合員を弱体化し、その闘争本能を意気消沈させる』（p.47.）ものとした。さらに、社会主義者で出版人のチャールズ・H・カー（Charles H. Kerr）は、イーズリーに宛てた手紙で、「全国市民連盟は、良い事業をするべきであった。それというのも、資本主義者は革命の潮流を止めるために何かをする必要性をみなければならないし、アメリカ労働総同盟にいるあなたの友人たちは市場で最良の人の注意をそらすものをもっているからである。同同盟を攻略することに幸いあれ。同同盟はより良いものへと向かうのを邪魔する者を取り去ってくれるであろう」（p.47.）と、ユーモアと楽天主義でもって全国市民連盟を揶揄した。

シャインバーグは、「当時の左翼からする批判の多くは適切かつ痛烈であったが、全国市民連盟の政策あるいは強さに深刻な影響は及ぼさなかった」（p.47.）としているが、この評価はなぜそう言えるのかを含め一考しなければならない。当時においては、「社会主義の恐怖が企業経営者の行動を動機づける際に大きな役割を演じていた」（p.48.）のは事実であったし、こうした風潮はユージーン・ヴィクター・デブス（Eugene Victor Debs）に率いられた社会党の出現以降強まった。実際、「社会主義は選挙で着実に力を得、その定期刊行物（雑誌）と出版物を拡大し、新しいメンバーを勧誘していた」（p.48.）。それに加えて、1905年には、ダニエル・デ・レオン（Daniel De Leon）とデブスに率いられた左翼社会主義者、過激派の労働組合主義者、様々な種類の不平分子が、世界産業別労働組合を創設するべくシカゴに参集した。そして、「社会主義者に加えて、世界産業別労働組合は労働者に階級意識が取り得る道として、アメリカ労働総同盟の職種別組合主義と改革戦略に対抗するものとして産業別組合主義を提示した」（p.48.）のであった。その中核を担ったのは、ビッグ・ビル・ヘイウッド（Big Bill Haywood）、ヴィンセント・セントジョン（Vincent St. John）、さらには争議で明けかけていた西部鉱夫連盟の経験豊かな幹部、世界産業別労働組合の熟達した扇動者であり、「深刻な内部対立と混乱にもかかわらず、ウォブリーズ（Wobblies）は積極的に革命的な事業に対する評判を獲得した」（p.48.）のであった。

企業経営者は、こうした事態のなかで、「ゴンパーズとミッチェルのアメリカ労働総同盟と和解するか、あるいは組合主義のヘイウッドとデブスの世界産業別労働組合ブランドが凱歌を奏する可能性のどちらかの選択に直面」（pp.48-49.）した。なかには、ボルティモア&オハイオ鉄道（Baltimore & Ohio Railroad）社長のダニエル・ウィラード（Daniel Willard）のように、「我々にとって、労働組合の成長を思いとどまらせるかもしれないし、社会主義者あるいは世界産業別労働組合の側でのより大きな活動を結果としてもたらすことなら何でも行うよりも、労働組合との満足のいく、あるいは友好的な関係を維持しようとするのが非常に優れた策である」（p.49.）との立場をとる者もいたが、「社会主義に対抗する自分たちの取り組みとアメリ

カ労働総同盟への支援とをリンクさせる必要性を理解できなかった多くの企業経営者」(p.49.)もいた。後段の企業経営者を納得させ彼らの支援を得るのが、反社会主義論争(anti-socialist argument)を活用し、「社会主義者や世界産業別労働組合と闘う際にアメリカ労働総同盟と同盟することは理に適っている」(p.49.)と語る、ラルフ・イズリーの仕事であった。イズリーの立場を別の角度から補強したのが、「社会主義政党を押さえつける我々の唯一の希望の星は、野党ではなく、労働者階級の一般組合員のなかにいる。私は、これがゴンパーズが社会に最良のサービスを提供してくれる活動領域だと思う」(p.49.)と語るマーカス・M・マークスであった。

シャインバーグの結語

最後に、シャインバーグのこの章の結論である。彼は、「全国市民連盟の主要な目的は実現されないままであった。イズリーは最有力な資本家と労組幹部を連携させることはできたが、それはほとんど実態のない性格のものであった。企業と保守的な労働組合の要請は、一定の時代、特定の問題に関して、共通するものと定義できたのである。けれども、工場(あるいは交渉)レベルでの関係における利害の根本的相違は、全国レベルで規定された労働者と企業の協約の発展と安定化を妨げ」(p.50.)るものであったとしている。巨大企業経営者の大部分が、「産業平和とそれに付随する影響、社会主義の脅威の敗北と商業の拡大に必要とされる産業界の安定性を切望した」(p.50.)のは事実であったが、彼らが「彼らは団体交渉なしにこうした目的の達成を望んでいた」(p.50.)のも事実であった。

こうした事態は、全国市民連盟もしくはその推進者であったイズリーに方向転換を迫るものであった。結果、全国市民連盟とイズリーは、「産業界の問題に直接言及する準備を整えていた改革者(reformers)のなかに答えを探すこと」(p.51.)になる。それが第3章でシャインバーグが取り上げる福利厚生推進者であり、19世紀末からアメリカの第一次世界大戦参戦の数年前まで続く福利厚生施策設置運動(welfare movement)であった。